



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年11月17日

上場会社名 名鉄運輸株式会社

上場取引所 名

コード番号 9077

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 林 利幸

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 黒崎 晴光

TEL (052) 935 - 5721

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 17日

親会社名 名古屋鉄道株式会社 (コード番号: 9048)

親会社における当社の株式保有比率: 50.4 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	45,767	1.2	213	76.0	84	88.8
15年 9月中間期	46,302	3.0	887	4.7	760	2.7
16年 3月期	93,765		2,276		2,063	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	126	-	5.20	-
15年 9月中間期	297	4.4	12.21	-
16年 3月期	989		39.33	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 27百万円 15年 9月中間期 1百万円 16年 3月期 28百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 24,379,825株 15年 9月中間期 24,387,156株 16年 3月期 24,385,519株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	70,323	11,196	15.9	459.31
15年 9月中間期	71,568	10,396	14.5	426.31
16年 3月期	72,440	11,445	15.8	468.16

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 24,377,052株 15年 9月中間期 24,387,056株 16年 3月期 24,382,274株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	699	1,191	406	1,821
15年 9月中間期	1,431	747	1,709	2,711
16年 3月期	3,946	2,246	2,718	2,718

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

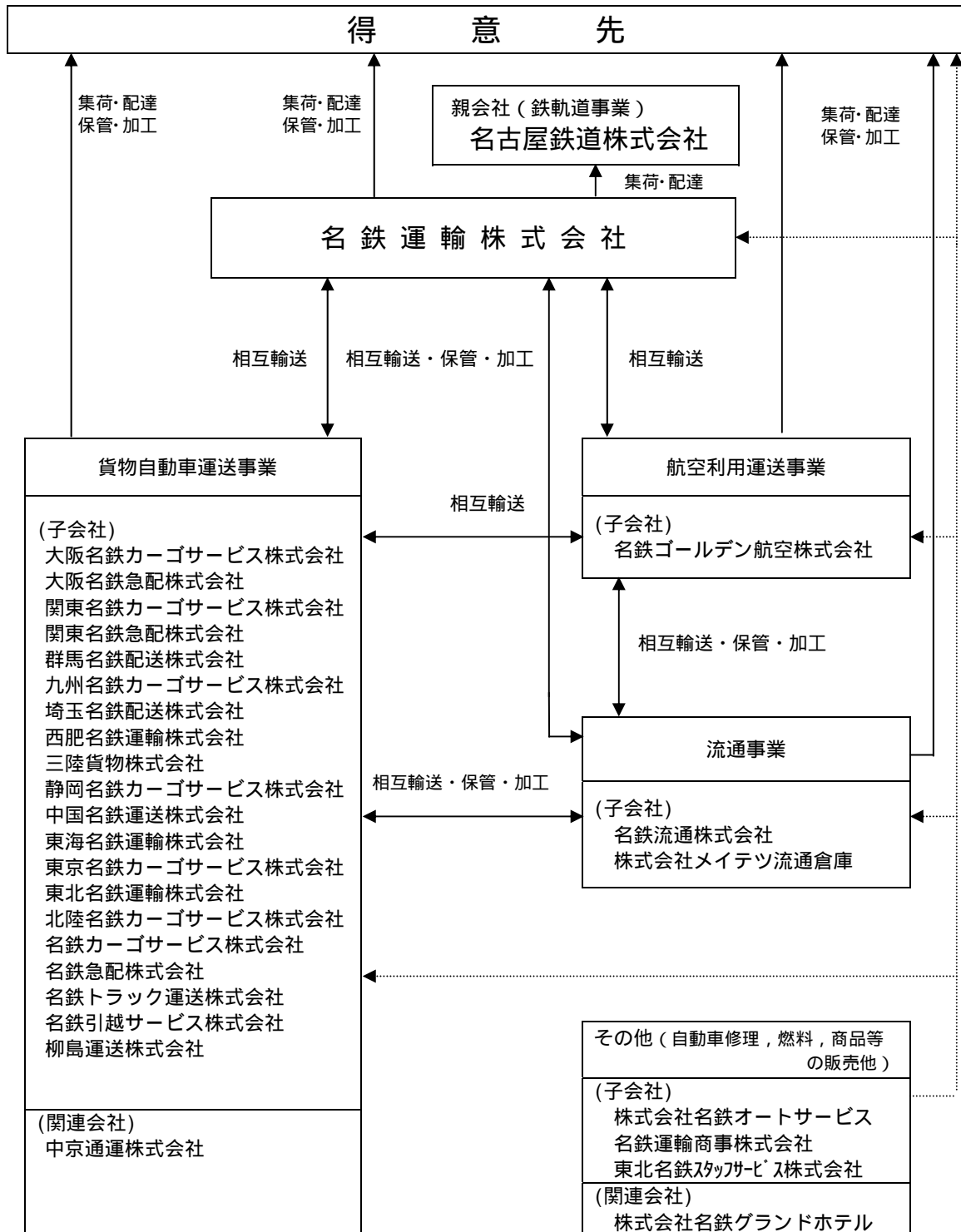
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	93,000	1,300	470

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 28銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は名古屋鉄道株式会社（親会社）グループの中において、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を行っており、名鉄運輸株式会社（当社）及び子会社26社、関連会社2社で構成し、それぞれが事業地域及び分野を複合的に分担し、物流ニーズの対応に企業グループが一体となって結束して、総合物流事業の展開を図っております。事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、輸送サービスを提供することにより、日本経済の発展に貢献しているとの認識のもと、日々品質とサービスの高度化に取り組んでまいりました。

今後も、お客様に安心され、信頼される運輸会社として、お客様の立場に立った輸送サービスを提供することを基本方針とし、さらに輸送サービスの高度化に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要政策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭におき、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社では、グループ会社の自立と連携の強化を中期的な目標といたしております。これらの目標達成の具体策として、個々の業績の管理を徹底するとともに、各社の特性を生かした競争力の強化と地域に合わせた営業戦略を確立し、さらに輸送品質の向上を図る施策を強力に推進し、業績の拡大を図ってまいります。

4. 対処すべき課題

当社グループの当面の目標は、連結損益の安定した利益確保が最優先課題です。

高品質な輸送サービスの提供による競争力強化を図る一方、あらゆる事業環境に順応できる低コスト体質への転換をめざした構造改革に取り組んでおり、次の課題に取り組んでまいります。

- (1) 販売体制の再構築により、営業収益の拡大を図る。
- (2) 輸送体系の効率化とグループ会社車両の積極的な運用により、委託料・人件費・燃料費等の削減を図る。
- (3) 区域・貸切事業を拡大し、グループ会社車両を積極的に投入する。
- (4) 路線運行のダイヤ化、配達時間の早期化、荷主の希望時間に合わせた集荷作業、荷物事故・クレームの撲滅等、輸送品質の一層の改善を図る。
- (5) 売上げに連動した支出となるよう予算統制を強化する。
- (6) 環境保全対策として、「NOx・PM法」等環境法規制適応車の導入のほか、エコドライブやアイドリングストップの徹底による燃料の削減や、従業員への環境保護意識の啓発による廃棄物の削減、ストレッチフィルム等の梱包材料・紙のリサイクルにも取り組む。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策

当社は、運輸事業を公道での安全輸送を担う公共性ある事業と認識しており、広く社会から信頼される企業をめざしております。

取締役会、監査役会の定められた機関に有効性をもたせた意思決定、執行及び監視活動を行っております。取締役は14名で、毎月2回の常勤取締役会で重要な意思決定につき慎重かつ十分な検討を経て取締役会に付議決定しております。また、取締役会決定事項については、営業統括担当取締役並びに経営管理統括担当取締役が全国の営業拠点にその執行を指示すると同時に、重要拠点である東京・名古屋・大阪の各支社には、それぞれ取締役を配し、円滑な執行を図ると同時に、その達成状況を取締役に反映させております。

監査役は3名（うち社外監査役2名）で取締役会に出席し、取締役の職務の執行について、厳正な監視を行なっております。特に、常勤監査役は、取締役会をはじめ、主要な会議に出席し意見陳述するなど、適切な監視活動を行なっております。

また、公正で誠実な事業活動を行ない、企業の社会的責任を果たすために、企業倫理委員会を設置しています。この委員会では、役員・従業員の法令・社内規則違反等を未然に防止する施策を決定するとともに、不祥事が発生した場合には、情報収集、状況把握、原因究明、再発防止対策の策定、情報公開を行ないます。また、法令違反等の早期発見のために、「ヘルプライン」を設けております。

なお、第三者によるコーポレート・ガバナンスへの関与は、会計監査人には会計監査を委嘱し、弁護士には、コンプライアンスに関わる問題について必要に応じてアドバイスを受ける体制をとっております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、欧米やアジア経済の回復にともなう輸出の増加や企業の収益改善による設備投資の拡大、個人消費の持ち直しなどにより、景気は回復の傾向を強めてきました。

運送業界では、このような状況を反映し、取り扱い貨物量は増加に転じつつありましたが、運賃率の下落には歯止めがかからず、原油価格の高騰による燃料費の値上がりや環境対策コスト負担に、度重なる台風の襲来による貨物の減少が重なり極めて厳しい事業環境でありました。

当社グループでは、このような状況に対処して、各事業分野において、当社グループで最も競争力のある小口混載に注力し、積極的な販売を展開し、事業の拡大に努力しました。

また、得意分野である引越事業にグループを上げて取り組み、成果を上げることができました。

一方、人件費の削減、委託料の削減のほか、燃料費等諸経費の削減にも取り組みました。

当中間連結会計期間の連結売上高は45,767,412千円（対前中間連結会計期間比1.2%減）と減収になり、経費の面で、委託料の削減、人件費の圧縮、諸経費の削減に努めましたが、経常利益は84,847千円（対前中間連結会計期間比88.8%減）となり、中間純損失126,683千円（前中間連結会計期間中間純利益297,846千円）を計上する結果となりました。

2. 財政状態

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純損失119,161千円、減価償却費1,339,188千円、売上債権の減少額1,331,837千円などの収入、仕入債務の減少額1,046,063千円などの支出により、699,750千円（対前中間連結会計期間731,774千円減）の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、車両の代替など有形固定資産の取得による支出があり、1,191,020千円（対前中間連結会計期間443,032千円減）の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済を進めた結果、406,080千円（対前中間連結会計期間1,303,377千円増）の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、1,821,446千円（対前中間連結会計期間890,307千円減）となりました。

3. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資や個人消費が底がたく推移することにより、景気は安定した回復軌道に乗るとの見方があるものの、原油の高騰による海外経済減速の影響等、わが国経済の先行きには不透明なものがあります。

運送業界では、このような状況から、荷主企業の輸送コスト削減等による運賃の値下げ圧力が再び強まるものと予想され、燃料単価の高止まりや環境対策コストの負担等が加わり引き続き厳しい事業環境が予測されます。

当社グループでは、このような状況に対処するため、親会社の販売体制の再構築を図り、増収を確保できる体制づくりに取り組むとともに、さらに競争力あふれる商品づくりのために、信頼され、安心して利用いただける優良な輸送サービスの確立にむけて、配送ネットワークの整備、配送拠点の強化、輸送品質の向上に取り組んでまいります。

また、さらに運行部門の合理化に取り組み、グループ車両を中心とした運行代行化をさらに推進し、運行コストの削減に取り組んでまいります。

一方、売上げと人件費、委託料のバランスを図るとともに、さらに支出予算統制を強化し確実に利益が確保できるよう、経営体質の改善に取り組んでまいります。

以上の結果、通期の業績予想につきましては、連結売上高93,000,000千円（対前連結会計年度比0.8%減）、経常利益1,300,000千円（対前連結会計年度比37.0%減）、当期純利益470,000千円（対前連結会計年度比52.5%減）となる見込みであります。

中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

(単位千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,803,059		1,911,341		2,801,552	
受取手形及び営業未収金	14,618,528		14,348,783		15,672,666	
有価証券	7,979		2,210		7,980	
たな卸資産	189,798		181,771		187,082	
その他	1,529,588		1,333,358		1,243,336	
貸倒引当金	73,939		66,018		70,795	
流動資産合計	19,075,015	26.7	17,711,447	25.2	19,841,823	27.4
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	16,675,858		15,991,830		16,319,679	
機械装置及び運搬具	4,313,443		4,678,973		4,434,840	
土地	23,206,707		23,102,142		23,206,707	
その他	392,179		385,686		350,778	
有形固定資産合計	44,588,189	62.3	44,158,633	62.8	44,312,005	61.2
無形固定資産						
無形固定資産	479,214		462,483		467,326	
無形固定資産合計	479,214	0.6	462,483	0.6	467,326	0.6
投資その他の資産						
投資有価証券	3,183,118		3,739,298		3,782,743	
その他	4,689,155		4,521,284		4,300,070	
貸倒引当金	446,221		269,859		263,103	
投資その他の資産合計	7,426,052	10.4	7,990,723	11.4	7,819,710	10.8
固定資産合計	52,493,456	73.3	52,611,840	74.8	52,599,041	72.6
資産合計	71,568,471	100.0	70,323,288	100.0	72,440,865	100.0

(単位千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び営業未払金	8,302,490		8,713,398		9,759,461	
短 期 借 入 金	13,096,788		12,364,526		12,553,273	
1年内返済予定長期借入金	5,179,553		8,246,716		5,190,825	
未 払 法 人 税 等	539,307		314,244		853,858	
賞 与 引 当 金	151,690		55,261		144,589	
そ の 他	4,902,608		3,835,247		3,839,870	
流 動 負 債 合 計	32,172,438	45.0	33,529,393	47.7	32,341,877	44.7
固 定 負 債						
社 債	5,900,000		6,200,000		5,900,000	
長 期 借 入 金	15,809,380		11,841,440		15,333,565	
退 職 給 付 引 当 金	5,199,016		5,440,779		5,324,612	
再評価に係る繰延税金負債	1,389,846		1,396,726		1,396,726	
連 結 調 整 勘 定	7,541		5,508		6,067	
そ の 他	608,659		630,057		590,699	
固 定 負 債 合 計	28,914,443	40.4	25,514,512	36.3	28,551,671	39.4
負 債 合 計	61,086,882	85.4	59,043,906	84.0	60,893,548	84.1
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	85,083	0.1	82,778	0.1	101,969	0.1
(資本の部)						
資 本 金	2,065,994	2.9	2,065,994	2.9	2,065,994	2.9
資 本 剰 余 金	1,534,973	2.1	1,534,973	2.2	1,534,973	2.1
利 益 剰 余 金	4,158,272	5.8	4,619,599	6.6	4,850,070	6.7
土 地 再 評 価 差 額 金	2,050,367	2.9	2,043,486	2.9	2,043,486	2.8
その他有価証券評価差額金	589,554	0.8	937,585	1.3	954,381	1.3
自 己 株 式	2,657	0.0	5,036	0.0	3,560	0.0
資 本 合 計	10,396,506	14.5	11,196,603	15.9	11,445,346	15.8
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本 合 計	71,568,471	100.0	70,323,288	100.0	72,440,865	100.0

中間連結損益計算書

(単位千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	46,302,281	100.0	45,767,412	100.0	93,765,263	100.0
売上原価	43,492,223	93.9	43,717,205	95.5	87,714,563	93.5
売上総利益	2,810,058	6.1	2,050,207	4.5	6,050,699	6.5
販売費及び一般管理費	1,922,256	4.2	1,837,028	4.0	3,773,765	4.1
営業利益	887,801	1.9	213,179	0.5	2,276,934	2.4
営業外収益						
受取利息	1,547		2,034		4,179	
受取配当金	20,469		31,959		30,242	
受取手数料	44,135		44,105		88,107	
受取賃貸料	28,899		29,183		59,189	
持分法による投資利益	1,458		-		28,435	
その他	74,682		86,123		165,824	
営業外収益合計	171,192	0.3	193,405	0.4	375,979	0.4
営業外費用						
支払利息	287,716		273,966		568,378	
持分法による投資損失	-		27,126		-	
その他	11,197		20,643		20,707	
営業外費用合計	298,914	0.6	321,736	0.7	589,085	0.6
経常利益	760,079	1.6	84,847	0.2	2,063,828	2.2
特別利益						
固定資産売却益	7,749		14,220		10,603	
貸倒引当金戻入益	1,525		2,316		-	
その他	8,441		36,609		117,387	
特別利益合計	17,716	0.0	53,146	0.1	127,991	0.1
特別損失						
固定資産処分損失	64,262		52,700		129,120	
役員退職慰労金	60,700		69,058		73,190	
過年度事故支出金	-		117,302		51,200	
その他	7,051		18,095		43,787	
特別損失合計	132,013	0.2	257,156	0.6	297,298	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	645,782	1.4	119,161	0.3	1,894,520	2.0
法人税、住民税及び事業税	550,498	1.2	273,394	0.6	1,246,598	1.3
法人税等調整額	200,705	0.4	267,161	0.6	356,235	0.4
少数株主利益	1,856	0.0	1,289	0.0	14,513	0.0
中間(当期)純利益	297,846	0.6	126,683	0.3	989,643	1.1

中間連結剰余金計算書

(単位千円)

期 別 科 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕		当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,534,973		1,534,973		1,534,973
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,534,973		1,534,973		1,534,973
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		3,894,000		4,850,070		3,894,000
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	297,846	297,846	-	-	989,643	989,643
利益剰余金減少高 中間純損失	-		126,683		-	
配当金	-		73,146		-	
役員賞与	33,574	33,574	30,640	230,470	33,574	33,574
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,158,272		4,619,599		4,850,070

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)	(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		645,782	119,161	1,894,520
減価償却費		1,236,447	1,339,188	2,532,476
固定資産除却損		25,293	25,002	55,071
固定資産売却損益		23,591	4,912	50,087
投資有価証券売却損益		11	-	89,683
投資有価証券評価損		-	2,694	-
貸倒引当金の増減額		53,113	1,979	239,376
賞与引当金の増減額		9,851	89,328	2,750
退職給付引当金の増加額		115,578	116,166	241,174
受取利息及び受取配当金		22,017	33,993	34,422
支払利息		287,716	273,966	568,378
持分法による投資損益		1,458	27,126	28,435
売上債権の減少額		1,064,449	1,331,837	199,800
仕入債務の増減額		1,206,670	1,046,063	250,300
その他		11,125	52,702	100,065
小 計		2,114,315	1,781,626	5,302,577
利息及び配当金の受取額		21,332	33,292	33,050
利息の支払額		284,252	278,137	567,269
法人税等の支払額		419,870	837,030	821,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,431,524	699,750	3,946,452
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		18,701	6,201	26,754
定期預金の払戻による収入		56,484	4,831	73,086
有形固定資産の取得による支出		802,422	1,364,488	2,402,258
有形固定資産の売却による収入		23,958	145,852	53,804
無形固定資産の取得による支出		33,044	13,017	46,156
無形固定資産の売却による収入		-	39	1,880
投資有価証券の取得による支出		9,437	8,672	18,054
投資有価証券の売却による収入		31,539	64,243	112,160
子会社株式の取得による支出		-	16,500	-
貸付による支出		2,500	-	3,622
貸付金の回収による収入		6,135	2,891	9,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		747,988	1,191,020	2,246,912
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,806,528	188,746	2,350,043
長期借入れによる収入		2,948,305	2,090,756	5,067,810
長期借入金の返済による支出		2,848,038	2,526,990	5,432,086
社債の発行による収入		-	296,450	-
配当金の支払額		-	73,146	-
その他		3,196	4,402	4,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,709,457	406,080	2,718,418
現金及び現金同等物の減少額		1,025,921	897,350	1,018,878
現金及び現金同等物の期首残高		3,737,675	2,718,797	3,737,675
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,711,754	1,821,446	2,718,797

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 26社

西肥名鉄運輸(株)、名鉄ゴールデン航空(株)、東北名鉄運輸(株)ほか

なお、当中間連結会計期間において名鉄急配(株)は、キューハイロジックシステム(株)を吸収合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

中京通運(株)ほか

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて6月30日となっております。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日の財務諸表を使用しております。ただし、その間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産(貯蔵品)

移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,100,669千円)については15年による按分額を費用に計上しております。また数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

金利スワップ

借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを回避するのが目的であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっております。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は5,738千円減少しております。

なお、減損損失は、連結子会社の遊休の土地に関するものであり、特別損失のその他に含めております。

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

	（前中間連結会計期間末） 千円	（当中間連結会計期間末） 千円	（前連結会計年度末） 千円
1.有形固定資産の減価償却累計額	33,402,986	34,405,756	33,845,320
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額（簿価）			
銀行預金	113,255	113,258	113,258
有形固定資産	23,836,605	23,705,189	23,622,033
投資有価証券	230,752	346,458	263,707
計	24,180,612	24,164,906	23,998,999
	(18,056,383)	(17,908,536)	(17,979,521)
上記に対する債務			
短期借入金	1,420,904	2,982,003	1,662,473
長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	13,559,680	12,692,296	12,817,415
計	14,980,584	15,674,299	14,479,888
（ ）はうち道路交通事業財団抵当分	(10,220,254)	(10,463,653)	(10,183,923)
3.受取手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	213,587	319,770	237,315
受取手形裏書譲渡高	44,496	59,608	15,208

（中間連結損益計算書関係）

	（前中間連結会計期間） 千円	（当中間連結会計期間） 千円	（前連結会計年度） 千円
販売費及び一般管理費の主要な費目			
人件費	1,048,262	996,265	2,108,242
うち賞与引当金繰入額	14,888	7,117	12,581
施設使用料	341,745	334,074	687,965
貸倒引当金繰入額	-	-	15,979
固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	7,749	9,178	10,581
有形固定資産その他	-	5,042	22
固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物売却損	-	-	368
建物及び構築物除却損	14,830	16,893	26,013
機械装置及び運搬具売却損	30,933	16,934	56,865
機械装置及び運搬具除却損	7,138	7,145	13,078
有形固定資産その他売却損	407	2,198	598
有形固定資産その他除却損	3,324	963	14,575
無形固定資産売却損	-	-	2,858
無形固定資産除却損	-	-	1,404
投資その他の資産その他（保証金等）除却損	7,628	8,564	13,358

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	岐阜県加茂郡
遊休資産	土地	山口県周南市

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてそれぞれグルーピングしております。上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っておらず、かつ、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失5,738千円を計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、重要性が乏しいため固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	千円	千円	千円
現金及び預金勘定	2,803,059	1,911,341	2,801,552
中期国債ファンド	7,809	2,040	7,810
預入期間が3か月を超える定期預金等	99,114	91,935	90,565
現金及び現金同等物	2,711,754	1,821,446	2,718,797

(セグメント情報)

当社及び連結子会社はすべて総合物流事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は、該当事項はありません。また、海外連結子会社及び海外売上高もないため、所在地別セグメント情報及び海外売上高についても、該当事項はありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価があるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
株 式	1,591,767	2,574,576	982,808

2. 時価評価されていない主な有価証券及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額
	千円
満期保有目的の債券	
割引金融債	320
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	526,552
その他	7,809

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価があるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
株 式	1,554,366	3,135,157	1,580,791

2. 時価評価されていない主な有価証券及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額
	千円
満期保有目的の債券	
割引金融債	170
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	523,857
その他	2,190

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価があるもの

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
株 式	1,545,694	3,146,381	1,600,686

2. 時価評価されていない主な有価証券及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額
	千円
満期保有目的の債券	
割引金融債	170
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	526,552
その他	7,960

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。